

## 霧島市第10期高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定に係る事業所調査・居所変更実態調査・在宅生活改善調査・介護支援専門員調査について

### 1 概要（全体の目的）

霧島市第10期高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画（以下「計画」という。）の策定に向け、国が推奨する各種調査を実施するとともに、「地域のニーズに即した高齢者施策や介護サービスの展開を図ること」を目的に、事業所・介護支援専門員を対象とする市独自の調査を実施する。

### 2 調査項目及び対象等

#### （1）事業所アンケート調査（市独自調査・介護人材実態調査含む）

- 対象者：本市に在住する方が利用している全ての介護サービス事業者等
- 目的：計画期間中のサービス見込量等の参考とするため
- 内容等：介護保険サービス等参入意向、事業所運営、介護人材の確保、介護保険サービス、ケアプランデータ連携システム、関係機関との連携、今後の取組
- 回答者数：161事業所（回収率67.9%）

#### （2）居所変更実態調査（国推奨調査）

- 対象者：本市に在住する方が利用している施設等
- 目的：過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を把握する
- 内容等：過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由等
- 回答者数：90事業所（回収率152.5% ※複数回答あり）

#### （3）在宅生活改善調査（国推奨調査）

- 対象者：居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
- 目的：「（自宅等にお住まいの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を把握する
- 内容等：現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由、より適切な在宅サービス等
- 回答者数：44事業所（回収率61.1%）

#### （4）介護支援専門員調査（市独自調査）

- 対象者：介護支援専門員
- 目的：介護支援専門員が日々の業務で抱えている課題や、関係機関との連携の状況を把握する
- 内容等：ケアマネジメントの現状、居宅介護サービス事業者等との関わり、医療連携・退院支援、地域包括支援センター等
- 回答者数：112件

### 3 調査期間等

令和5年8月4日（金曜日） ～ 令和5年8月25日（金曜日）

### 4 取りまとめ等

協同組合鹿児島みらい研究所（鹿児島市上荒田町13番12号）

### 5 回答方法

郵送・メール・FAX・インターネットフォームによる

### 6 備考

国が実施を求めている「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等」は、令和4年度に実施済。

#### 基本指針において、実施いただきたい調査とされているもの

- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
- ・ 在宅介護実態調査

#### 基本指針において、実施を検討いただきたい調査とされているもの

- ・ 在宅生活改善調査
- ・ 居所変更実態調査
- ・ 介護人材実態調査

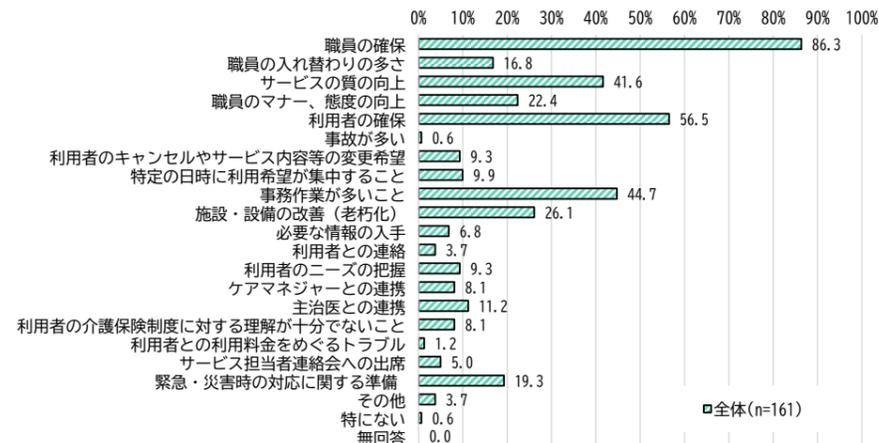
# 霧島市第10期高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定に係る事業所等調査 結果報告書【概要版】

## 1 調査の概要について

(1) 調査の対象	①介護保険サービス等提供事業者 ②介護支援専門員
(2) 回答状況	①回答者数 161 事業所 (回収率 67.9%) ②回答者数 112 人
(3) 調査の期間	令和5年8月7日～令和5年8月25日

## 2 事業所調査の主な結果について

### (1)事業所の運営上の課題 ※複数回答



職員の確保が大きな課題となっています

1. 職員の確保 86.3%
2. 利用者の確保 56.5%
3. 事務作業が多いこと 44.7%
4. サービスの質の向上 41.6%
5. 施設・設備の改善 26.1%

不足している職種(事業所回答)

1. 訪問介護員 78.1%
2. 介護職員 69.0%
3. 看護職員 54.4%

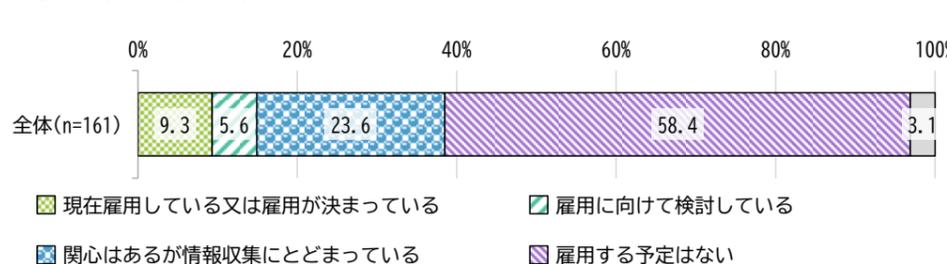
### (2)雇用について

#### ①<高齢者>



既に高齢者を雇用している事業者は8割となり、外国介護人材を雇用している事業者は約1割となっています。

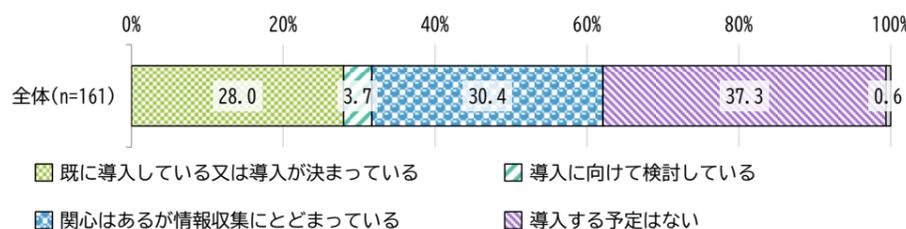
#### ②<外国介護人材>



介護人材の離職防止・定着促進に効果的なもの(事業所回答)

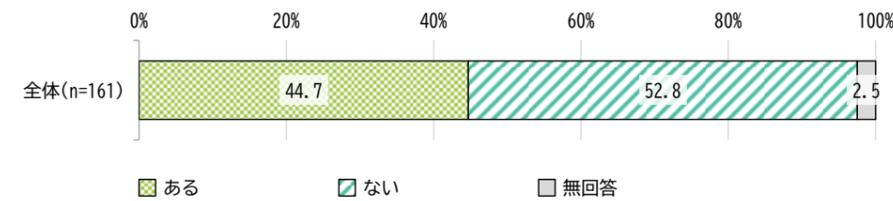
1. 賃金引上 89.4%
2. 手当額引上 87.0%
3. 子育て・育児支援 83.8%
4. 日夜勤希望勤務形態 82.6%
5. 有給休暇取得率向上 80.8%

### (3)介護ロボット・ICTの活用について



既に介護ロボット・ICTを導入している事業者は約3割となっています。

### (4)霧島市で不足していると感じるサービスについて

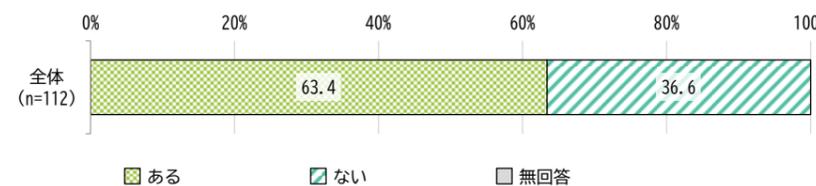


訪問介護が不足していると感じる事業所が多くなっています。

1. 訪問介護 37.5%
2. 複合型サービス 13.9%
3. 訪問入浴介護 9.7%

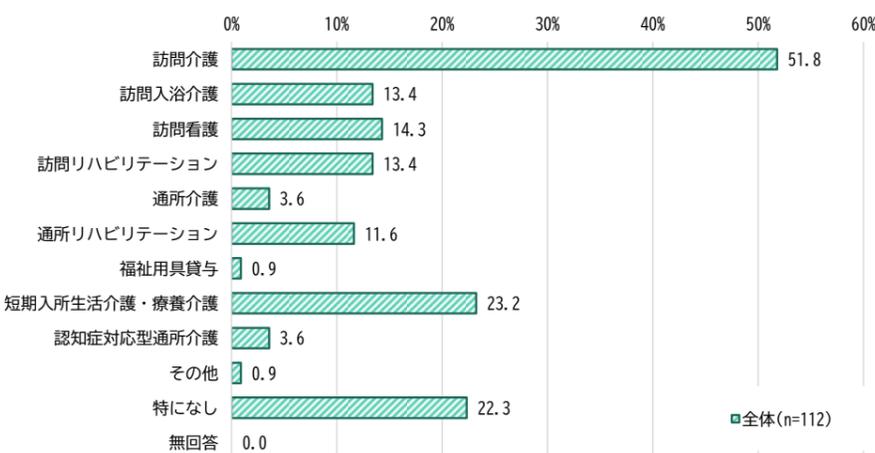
## 3 介護支援専門員調査の主な結果について

### (1)在宅での生活が困難となっていると思われるケースについて



担当件数のうち、在宅での生活が困難であり施設入所が好ましいと思われるケースが「ある」割合は63.4%となっています。

### (2)確保するのが困難だった介護サービス(介護予防サービスを含む)について ※複数回答



ケアプランの作成にあたり、確保するのが困難だった介護サービスは「訪問介護」の割合が51.8%と最も高くなっています。

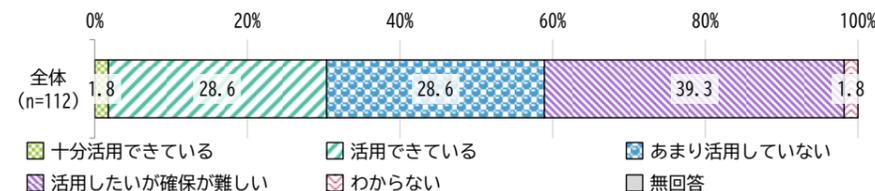
- 《困難理由》
- ・空きがなかった 69.0%
  - ・空きはあったが断られた 32.2%

供給不足と思われるサービス(施設以外)

1. 訪問介護 51.8%
2. 看護小規模多機能型居宅介護 32.1%
3. 夜間対応型訪問介護 27.7%
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 26.8%

### (3)インフォーマル・サービス※の活用について

※家族をはじめ近隣や地域社会、NPOやボランティアなどが行う援助活動で、公的なサービス以外のもの



ケアプランの作成にあたって、インフォーマル・サービスを活用している割合は3割程度となっています。

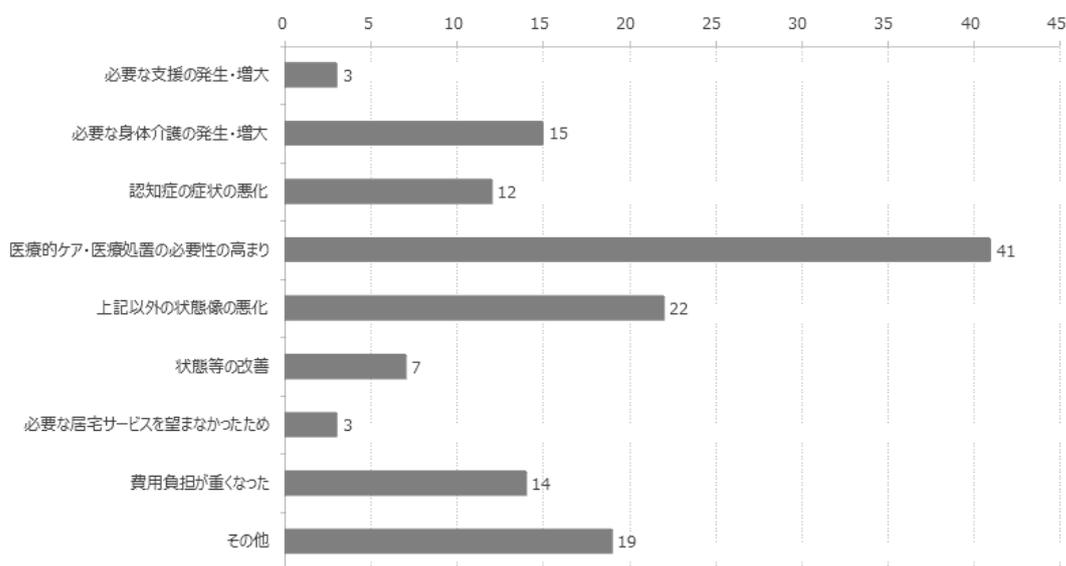
霧島市では、今回の調査結果を高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる共生社会の実現に向けた取組に役立てていきます。

## ■ 居所変更実態調査

居所を変更した理由として、「医療的ケア・医療処置の必要の高まり」の割合が最も高く、医療処置を受けている利用者は、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」、「住宅型有料老人ホーム」、「グループホーム」の順で多くなっています。

また、施設からの居所変更先として、医療機関が最も多くなっています。このことから、要介護者の生活の継続性を高めるため、医療処置・対応が可能な施設・居住系サービスの受入体制の強化を検討する必要があるといえます。

居所変更した理由（n=52、順位不問、複数回答）



<番号>

## ■ 在宅生活改善調査

ケアマネジャーに対し、自宅等での生活の維持が難しくなっている人で、在宅生活を維持するために必要なサービスを聞いたところ、約50%の人が、「より適正な住まい・施設等」のサービス提供が必要としており、その内容として最も多かったのは、グループホームで、次に住宅型有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の順となっています。

また、「より適切な在宅サービス等」を必要とする人は、約35%となっており、改善に必要なサービス内容は、小規模多機能居宅サービスが最も高く、次にショートステイ、通所系サービスの順となっています。在宅での生活継続に向けて、サービスの提供体制・機能を強化する必要があるといえます。